

第 13 回総合科学技術・イノベーション会議議事録（案）

1. 日時 平成 27 年 11 月 24 日（火）15：12～15：44
2. 場所 総理官邸 4 階大会議室
3. 出席者
- | | | |
|------|--------|------------------------------------|
| 議長 | 安倍 晋三 | 内閣総理大臣 |
| 議員 | 菅 義偉 | 内閣官房長官 |
| 同 | 島尻 安伊子 | 科学技術政策担当大臣 |
| 同 | 高市 早苗 | 総務大臣 |
| | （輿水 恵一 | 総務大臣政務官代理出席） |
| 同 | 麻生 太郎 | 財務大臣 |
| 同 | 馳 浩 | 文部科学大臣 |
| 同 | 林 幹雄 | 経済産業大臣 |
| | （鈴木 淳司 | 経済産業副大臣代理出席） |
| 議員 | 久間 和生 | 常勤 |
| 同 | 原山 優子 | 常勤 |
| 同 | 内山田竹志 | トヨタ自動車株式会社取締役会長 |
| 同 | 中西 宏明 | 株式会社日立製作所代表執行役 執行役会長兼 CEO |
| 同 | 橋本 和仁 | 東京大学大学院工学系研究科教授
兼先端科学技術研究センター教授 |
| 同 | 平野 俊夫 | 大阪大学名誉教授 |
| 臨時議員 | 甘利 明 | 経済再生担当大臣 |
| 同 | 河野 太郎 | 規制改革担当大臣 |

4. 議題

- (1) 第 5 期科学技術基本計画の検討状況について
- (2) 平成 27 年度第 2 回医療分野の研究開発関連の調整費の配分について
- (3) 最近の科学技術の動向「S I P / 自動走行システム」

5. 配布資料

- 資料 1 - 1 第 5 期科学技術基本計画の検討状況について
- 資料 1 - 2 第 5 期科学技術基本計画素案【概要】
- 資料 1 - 3 科学技術基本計画について（答申素案）
- 資料 2 平成 27 年度第 2 回医療分野の研究開発関連の調整費の実行計画
- 資料 3 S I P 自動走行システム
- 参考資料 1 第 11 回総合科学技術・イノベーション会議議事録（案）
- 参考資料 2 第 5 期科学技術基本計画（答申素案）のパブリックコメントについて
- 参考資料 3 第 5 期科学技術基本計画に関する経済団体からの提言

6. 議事

【島尻科学技術政策担当大臣】

それでは、定刻となりましたので、第 13 回総合科学技術・イノベーション会議を開会いたします。

本日は、臨時議員として甘利経済再生担当大臣、河野規制改革担当大臣が御出席でございます。なお、本日、議題 3 つありますが、議題 3 からプレスが入ります。

それでは議題に入ります。

まず、議題 1 でございます。「第 5 期科学技術基本計画の検討状況について」、原山議員より御説明をお願いいたします。

【原山議員】

ありがとうございます。資料 1 - 1 の 1 ページを御覧くださいませ。

総理が掲げられます経済成長を、世界の潮流を先取りし、また国民を包摂的に巻き込みなが

ら持続的なものとし、国民生活の豊かさを実現する為には科学技術イノベーションの先行投資が必須でございます。

第5期科学技術基本計画では、大変革時代におけるグローバル競争を先んじて、先見性と戦略性を持ちまして未来にチャレンジし、経済社会を変革させる人、アイデア、技術、そしてシステムへ投資し、科学技術イノベーションの力を総動員して、「超スマート社会」の実現を目指します。

また、いかなる変化にも対応できるよう、基盤的な力、要は人、特に若手とエクセレンスを強化いたします。この為にも大学改革は要となります。

ページ2でございます。更にイノベーションシステムの起爆薬として、ベンチャー企業、中でも大学発ベンチャーを位置付けまして、大学、研究開発機関、企業の間の人、知、資金の好循環を更に促します。

今般の基本計画の策定と推進におきまして特記すべきことは、産業界にイノベーションの主体としてコミットしていただいた点と、指標分析をもとに進捗状況をしっかりとフォローしていく点でございます。官民一体となりまして、「世界で最もイノベーションに適した国」の実現を目指してまいります。

その為には、政府の研究開発投資は不可欠でございます。産業界からの期待も大きく、また、民間の力を誘導するという視点からも、未来に向けて研究開発投資の確保について検討していきたいと考えます。

3ページでございます。最後になりますが、本計画の素案につきまして、11月前半にパブリックコメントを行いまして、約500件の意見を頂きました。これらの意見も踏まえつつ、更に議論を深め、12月の総合科学技術・イノベーション会議で答申をまとめ、今年度中の閣議決定に向け準備を進めてまいります。

今後ともよろしくお願いいたします。

【島尻科学技術政策担当大臣】

ありがとうございました。

それでは、御自由に御発言を頂きたいと思っております。まずは有識者議員の皆様からお願いをいたします。

時間に限りがございますので、ポイントを絞ってお願い申し上げます。

まずは久間議員、お願いします。

【久間議員】

今回の基本計画で経済成長、産業競争力強化に直接関係する「超スマート社会実現の為の構築」は、C S T Iと産業界、学术界が一体となって策定しました。産業界が本格的に参画し汗を流したことは、科学技術基本計画20年の歴史で初めての画期的なことです。

その結果、現段階で欧米が先行し、今後のグローバル競争の激化が予想される、ICTを駆使したシステム・サービス産業創出に向けた取組として、「自動走行システム」「ものづくりシステム」「エネルギーシステム」を、官民挙げてスピーディーに取り組むべきコアシステムと位置づけ、早急に開発するとともに、人工知能、ビッグデータ処理等のICT基盤技術を徹底的に強化したいと思っております。

一方、本日は説明しませんでした。経済・社会的課題への対応として、これまでのエネルギー、健康長寿対策に加えて、テロ対策、国家安全保障、サイバーセキュリティ、宇宙の安全保障と民生利用などを初めて取り込んでいます。

重要なことは、産業界が計画段階だけでなく、実行段階でも主導的な役割を果たすこと、省庁縦割り行政を徹底的に排除すること、本格的な産学官連携を行うことです。これから始まるC S T Iの課題専門調査会で、本基本計画の具体化に向けた議論を行いたいと思っております。

今回の基本計画は経済成長に不可欠なイノベーション創出に向けて、このほか、大学改革、人材育成、産学官連携を含め、これまでの基本計画にはない大胆な取組を盛り込んでいます。改革を成功させる為には、研究開発投資が必要です。よろしくお願いいたします。

以上です。

【島尻科学技術政策担当大臣】

ありがとうございました。

それでは、平野議員、お願いします。

【平野議員】

科学技術・イノベーションの持続性という観点から、公的な学長選考の導入など、抜本的な大学改革の必要性について述べたいと思います。

人類20万年の歴史の中で、今は、5回目の大きな変革期にあると思います。この大変革期に対応できる人材の育成と、研究者の個々の発想に基づく学術研究・基礎研究の重要性を、いま一度、強く認識する必要があると思います。

特に、「大学は社会の為にある」という認識が非常に大事だと思います。この認識のもとに、国立大学の抜本的な改革が必要です。例えば、国立大学の類型化を更に進めるとともに、類型化ごとの戦略的な配置と、未来志向の戦略的な予算処置ですね。また異なる類型大学間での人材流動性の確保と、基盤経費と競争性のある財源の一体改革が必要だと思います。

更に、大学改革にあって最も重要なのは、学長人材の育成と公的な学長選考制度の導入であると私は思います。これ無くしては、国立大学改革はかけ声だけに終わると思います。まず手始めとしては、現在検討中の特定研究大学に公的な学長選考制度を導入するのがいいのではないかと考えております。

よろしく申し上げます。

【橋本議員】

第5期基本計画の特徴は幾つかありますが、特に産業界の意見を十分取り込みながらつくったということと、それから大学改革に踏み込んだこと。この2点はこれまでと大きく異なり、大変重要な点と認識しております。

まず、産業界の意見を取り込んだ点ではありますが、経団連など産業界を代表する組織からの提言を受け、更に意見交換を繰り返すことにより、中期・長期的に我が国はいかなる国を目指すのか、今後いかなる科学技術に力を入れていくべきかについて、コンセンサスを得た上で計画を作ってきております。まさに産官学が目指す方向を共有できたと思います。

このように産業界は深く国家の基本計画策定に関わったのでありますから、計画の遂行に対しては一定の責任を分担し、役割を果たしてくれるものというふうに考えます。実際、内閣府に宛てた提言書の中で、産業界は新たな基幹産業の育成に向けた本格的なオープンイノベーションを推進する、具体的には企業、大学、研究機関とのパートナーシップを拡大し、将来の産業構造の変革を見通した革新的技術の創出に取り組むと述べられております。

一方、大学改革に関してであります。これまで、日本をイノベーションに最も適した国にするという総理のお考えのもと、イノベーション・ナショナルシステム、いわゆる甘利プランの実現に向け、CSTIでは産業競争力会議などと連携し、さまざまな施策を打ってきました。その中で、イノベーションの種をつくり育てることにおいて、大学に対する期待は極めて大きいわけではありますが、これまでは大学に関する政策は文科省のみの役割とし、内閣府は大学以外の科学技術政策にほぼ限定してきていたと思われれます。その為、これまでの基本計画の中には大学に関する記述は極めて限定的でありました。しかし、イノベーション・ナショナルシステムをつくる上では当然、産業界と国立研究所、そして大学を一体的に捉えた政策が必要なわけで、今回、イノベーションの視点からの大学改革を基本計画の中心課題の一つとして打ち出したことは、極めて画期的であり、重要と思います。

最後に、このように将来にわたって経済を成長へ導く為、産業界、大学、公的研究機関が一致して努力していくべく基本計画を策定しているわけですので、政府におかれましても科学技術に対する投資をしっかりと位置付けていただきたいと思います。当然、産業界も自ら研究開発、技術開発に向けた投資を拡充してくれるものと理解しております。

以上です。

【島尻科学技術政策担当大臣】

中西議員。

【中西議員】

今もう既にお話が大分出ておりますが、「超スマート社会」という将来方向に向けて、今までの科学技術でやはり不足気味であったシステムの思考が取り入れられ、これと同時に並行でIoTに向けたさまざまな施策が今、打たれつつありますので、それを更に第5次基本計画として一層力をつけて、加速して進めたいというところが一つの大きなポイントだと思います。

そういう意味で、国の予算措置というのは非常に重要であると、そういうふうに認識してございますので、よろしくお願い申し上げます。

【島尻科学技術政策担当大臣】

内山田議員。

【内山田議員】

私からは科学技術予算の投資目標の明記についてお話をしたいと思います。

我が国を科学技術立国にしていこうということでございますが、その為には経済活動の規模に応じた科学技術の投資ということが大変重要なテーマになります。近年、中国を初め、米国、ドイツ、韓国ですらも、我が国よりもはるかに大きな割合の科学技術予算を投資しております。一方、我が国の科学技術予算は、この10年間でほとんど増えていないという状態でございます。

総理が「世界で最もイノベーションに適した国」を目指すとお話しになったことで、私はすごく感動いたしました。この会議の議員のお役目を一生懸命やっているのですが、その活動の中で、これまでとは違う戦略的イノベーション創造プログラム；S I Pですとか、革新的研究開発プログラム；I m P A C Tというような新しいプログラムも起きてまいりました。まだ道半ばではございますが、プロジェクトリーダーという新たな研究人材をつくったり、省庁を横断でプロジェクトを実施したり、出口を見据えて、基礎から出口まで、産業化まで一気にやる、あるいは、ハイリスクであるが、成功すればハイインパクトという、極めて未知のテーマにも取り組むというようなことを進めてまいりました。しかし、この政策も現在は5年間の単発プログラムということで、もう来年からはリードタイム的にも予算的にも続けていけないという状態にあります。こういう制度を、先ほど申しました科学技術予算というものをしっかり確保しながら進めていく必要があると思います。

勿論、更に我が国がイノベーションで伸びていく為には、その基礎と応用、これを両方同時にやらなくてはなりませんし、その為にも、これも第2期基本計画以降掲げてきました政府研究開発投資、G D P 1%というものを是非一つの目安にして頂きたいと思います。これが呼び水となって民間の研究開発投資もますます増えると思いますし、民間・産業界は国際競争の立場からもR & D投資というのは、これからも一生懸命やろうとしていますので、政策の方向性を明確に示すことによって、もっとこの動きが盛んになるのではないかと考えております。よろしくお願いいたします。

【島尻科学技術政策担当大臣】

ありがとうございます。

それでは、各大臣より御発言を賜りたいと思います。

甘利大臣、お願いします。

【甘利経済再生担当大臣】

公的研究機関の改革、大学改革により、イノベーション・ナショナルシステムの再構築が完成いたします。今後は大学、研究機関、産業界の各主体の意識改革が鍵となります。各主体の能力を最大限引き出すとともに、これまでの点と点の産学連携を、組織レベルでの面と面の産学連携に変えていくことが不可欠であります。総合科学技術・イノベーション会議には第5期科学技術計画の期間を通して、各主体の意識改革を先導する役割を果たしていただきたいと思っております。

なお、10月に立ち上げました未来投資に向けた官民対話では、過去最高水準の企業収益を投資につなげるための議論を行っております。賃上げ、設備投資に加えまして、研究開発投資についても積極的な投資を促していきます。

最後に、健康・医療戦略担当大臣といたしまして一言申し上げますが、医療分野の研究開発につきましても、本年4月に創設をされました日本医療研究開発機構、A M E Dを中心に推進することとなりましたが、医療分野のイノベーションのためには同時に学際・融合領域の研究開発もおおそかにしてはなりません。関係府省や関係機関が連携しながら、医療・ライフサイエンス分野を初めとして学際・融合領域の研究開発にもしっかりと取り組む旨、政府としてメッセージを発信することが重要であります。

この医療というと、その発言をするだけでA M E Dに全部予算をとられちゃうと警戒されているようですが、そういうことはありませんからですね。これで学際・融合領域が全く行われないということになりますと、これは本末転倒になってしまいますから、そこはしっかりとやっていただけるようにメッセージを発信する必要があると思います。

以上です。

【島尻科学技術政策担当大臣】

ありがとうございます。
馳大臣。

【馳文部科学大臣】

第5期科学技術基本計画を着実に実行していく為には、投資目標の設定が不可欠であります。これまで4期にわたる基本計画において、一貫して明確な政府投資の目標を設定してまいりました。諸外国が研究開発投資を拡充する中で、今回こうした投資目標を掲げなければ、経済成長の源泉である科学技術イノベーションに対して、現政権が過去の政権よりも姿勢を後退させたという誤ったメッセージを与えかねないと思います。

こうしたことを踏まえ、現政権となって初めて策定される第5期基本計画において、政府研究開発投資目標について、少なくとも現行計画と同様、対GDP比1%以上を目標とするともに、その達成に必要な5年間の投資総額を掲げていくべきであると考えます。
以上です。

【島尻科学技術政策担当大臣】

ありがとうございます。
ほかに御発言。
鈴木経済産業副大臣、お願いします。

【鈴木経済産業副大臣】

まずは、これまでの有識者議員の皆様方の精力的な検討に敬意を表したいと思います。
安倍政権が掲げる「世界で最もイノベーションに適した国」の実現に向け、研究開発法人の橋渡し機能の強化や、企業におけるオープンイノベーションの推進、ベンチャー支援等は、次期科学技術基本計画において大変重要なポイントであると認識いたしております。
次期計画に盛り込まれた施策の実効性を高め、我が国の科学技術イノベーションを強力に推進する為、我々経済産業省としては関係省庁と密接に連携してまいりたいと思います。

【島尻科学技術政策担当大臣】

財務大臣、お願いします。

【麻生財務大臣】

先ほど平野議員の話にもありましたが、やはり日本で考えないかんの、やはり20世紀というのは産業の世界では自動化、いわゆるオートメーションという自動化だったんだと思うんですよ。このIoT、その、物のインターネットというのは、これは人間の神経でいえば自律神経をつくるという話ですよ、簡単に言えば。だって機械が勝手に、こっちが言わなくても勝手に機械と機械で話をする、こっちが考えなくてもちゃんと、お腹をちゃんと、あと胃を何回動かさなくて言わなくても胃は動く。自律神経がやろうとしているのが、このIoTなんだと理解をしているんですが、そういったものが今できるだけの巨大なコンピューターをできて、そういったものの更にすごいのが、エクサスケールのものが出てきたりなんかするというのは、もう間違いなくそういう方向に進んでいるが、能力として、アイデアとしてあるんですけど、これが現実につくれる国というのは日本以外ありませんから、そういった意味では、我々は自信を持ってこれを進めていかないかんのだということは、もうはっきりしている。先ほど中西議員がおっしゃいましたし、内山田議員も同じ方向のことを言っておられたと思いますが。

ただ、今1%の話出ましたけれど、これはアメリカでも今、GDPの0.8%ぐらい、ドイツも0.8%ぐらい、今、日本が0.7ちょっとぐらいだと思いますので、これを増やしていかないかんとすることはもう間違いなく思っていますが、1%と言うとこの国は1%だけ勝手に動き始めるのがこの国の世界なので、1%って簡単に幾らだか御存じかと思いますが、25兆円ですからね。そんな簡単な話じゃないので……いや、1兆円、25兆円じゃない、25%、だから1兆円ぐらいの話ですから。

そういった意味では、是非その点も頭に入れておいていただかないかなとは思いますが、いずれにしてもこういったようなものに対して関心が高まってきているというのは物すごくいいことなので、これは、この前の政……今の民主党政権ができる前からこれに、この金を2,700億突っ込んで、この先端科学技術っていうのは始めたんですが、多くのものがその中から生まれてきているというのは事実でもありますので、引き続きこういったものを真剣に取り組んでいかねばならぬと思っております。

【島尻科学技術政策担当大臣】

ありがとうございました。
輿水総務大臣政務官、お願いします。

【輿水総務大臣政務官】

やはり、先ほど御説明がありました通り、世界に先駆けた「超スマート社会」の実現に当たりましては、IoT、サイバーセキュリティ、人工知能等のICT分野の共通基盤技術の研究開発の強化が必要であると考えております。

総務省といたしましては、産学官からなるIoT推進コンソーシアムにおける先端的な技術開発や実証、更に情報通信研究機構、NICTで推進してきた人工知能関係の研究開発等について、関係省庁と連携しつつ、しっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

あわせて次期基本計画の推進には、ただいまも御発言ありましたが、政府による研究開発投資の拡充も重要であると考えており、CSTIのリーダーシップによる取りまとめに貢献してまいりたいと考えております。よろしく願いいたします。

以上でございます。

【島尻科学技術政策担当大臣】

ありがとうございました。今日頂いた貴重な御意見は、基本計画の取りまとめに反映していきたいと思っております。

次に、議題2に移ります。平成27年度第2回医療分野の研究開発関連の調整費の配分について、甘利大臣より御報告をお願い申し上げます。

【甘利経済再生担当大臣】

内閣府に計上します科学技術イノベーション創造推進費のうち、健康医療分野につきましては、年度途中の研究開発の加速等に活用する調整費としまして、健康・医療戦略推進本部が配分を決定することになっております。

具体的には、500億円のうち35%に相当します175億円を健康医療分野に充てることといたしております。平成27年度の第2回目の配分につきましては、11月13日の健康・医療戦略推進本部におきまして、お手元の平成27年度第2回医療分野の研究開発関連の調整費の実行計画の通り決定をいたしましたので、御報告をいたします。

以上です。

【島尻科学技術政策担当大臣】

ありがとうございました。

それでは、議題3に移ります。最近の科学技術の動向について、SIP/自動走行システムに移ります。プレスを入れてください。

(プレス 入室)

【葛巻PD代理】

では、SIP自動走行システムのプログラムディレクター代理の葛巻と申します。よろしく申し上げます。

それでは、早速ですが御説明させていただきます。

まず、自動運転の技術は、昨今のセンサー、あるいはコンピューターの進化に伴いまして、現実のものとなりつつあります。また、この自動運転の技術は、車そのものを大きく変えるだけでなく、私たちの社会も変えられるポテンシャルを持っているというふうに考えております。

まず、自動運転の事故を見つけ回避する技術というのは、交通事故の約9割を占めますドライバーのミスのカバーします。そして、高齢者の方々の運転を支援したり、また、地方におけるスキルのあるドライバーの不足という問題にも貢献できると思っております。

そして、自動車産業そのもの、この自動運転の競争に勝ち抜くことが、我が国の基幹産業であります自動車産業の競争力の維持あるいは向上、強化につながるものと思っております。

そして、これに伴います車載センサー、あるいは通信機器、そしてダイナミックマップと言われます情報のデジタルインフラ、こういうものの整備あるいは活用、というような市場の拡大も見込めるものと思っております。

そこで、SIP自動走行システムでは3つの目標を立てました。

1つは、道路交通における安全確保、渋滞削減。2つ目が、自動走行システムの早期の実現

と普及。そして3つ目が、東京オリンピック・パラリンピックに向けまして、高齢者・交通制約者にやさしい先進的な公共バスシステムの実現。

特に自動走行システムの実現につきましては、2020年代の前半をめどに、一般の方にも乗っていただける自動走行システムを実用化しようというふうに考えております。

ここで世界の情勢でございますが、欧州では、欧州の基金Horizon2020という中で、自動運転のプロジェクト、あるいはITSのプロジェクトというのが数多く走っております。また、ドイツの3社によります地図会社のHere、これを今年8月に買収したというのは、今後のIoTの中での地図の役割が非常に重要であるということをお話していると思います。そして、米国でもITSの国家戦略が策定されました。それに伴いまして、各大学等を拠点にしなが、公道での実証実験というのが複数立ち上がっております。また、グーグルも着々と自動運転の開発を進めております。

ここで少し強調したいのは、IoT時代を迎えまして、自動運転というものが、それだけで議論されることなく、Automated&Connectedと、通信とセットで議論されているということでございます。

日本の今のポジションでございますが、カメラ、あるいはレーダー、こういうものの部品レベルでは非常に高品質で、多くの高いシェアを確保しております。また、ITS関係も20年来的歴史がありまして、今年の秋から車車間通信、路車間通信を専用周波数で通信をするシステム、これが世界に先駆けて実用化しました。

一方で、欧米のほうはシステムを提案する力、色々なものを組み上げながらシステムとして提案する力が非常に強くあります。また、産学連携等を含めまして、戦略的に国際標準化活動を行っておりまして、その結果としてコンピューターのチップのようなものが非常に強いというようなことがあります。我が国も、国際標準化に向けまして、積極的に主導権を確保していかなければいけないというふうに思っています。

2年前に安倍総理には国会議事堂の周りを車で乗っていただきました。そこから技術も進化しておりまして、その時に乗っていただいた車には、この左側にあります、こういう大きなセンサーが車の上についております。ああいうものはグーグルの車も全てついておりますが、このままでは車には搭載はできません。そこで、こういうような小型化をして、今現在、前3か所、後ろ3か所、それで360度全てを見るというような技術開発を進めています。更に小型化も進めたいと思います。

更にはソフトウェアでダイナミックマップを活用して位置を決める精度を上げるとか、人、ドライバーに対して分かりやすい表示をするとか、そういう工夫をしながら実用化に向けて開発をしております。今では自動化の難度が高い高速道路での合流あるいは分岐ということもできるようになっています。

これからは2020年に向けまして、一般の方に誤解のない操作性の向上、あるいは信頼性の確保というようなところを開発していきたいというふうに思っています。

ここで少しビデオを見ていただきます。先月、国際会議をSIPとして開きまして、島尻大臣にも乗っていただきました。こういうVIPの方、あるいは専門家の方が一堂に集まりまして、自動運転の課題というものを、実際に乗っていただきながら議論をしております。

その中で、この後、各社の少しビデオを見ながら技術的なところも御説明をしたいと思っております。

では、お願いします。

ここからですね、ETCを通ったところから自動運転が始まる様子ですが、今ここから自動運転モードが始まりました。ここで少し止めてください。これで、この時に車は地図を3次元的に持っております。それと自分のセンサーとを比較をして、その違うものが動いているものというような判断をします。あるいは、この線に対しての位置、それをぴったりと決めて、横方向10センチほどの精度で位置を決めるという時に地図を使っております。こういう白線もこれで使っています。

そして、実際に前回乗っていただいた時は何が起きているのか分からなかったと思いますが、そういうものを、こういうような表示をして、この車自体は周りの車もちゃんと検知をしているというようなことも表示をするということで、安心感を与えるというようなことも工夫しております。

そして、こういうことによりまして自動で追い抜きという、スペースを見つけて自動で追い抜くというふうな技術も実現可能となっております。

一方で、これは高速道路での自動運転ですが、一般道におりてきますと、非常にまたハードルが上がります。今ここで見えておりますように人がいます。自転車があります。あるいはオートバイがあります。そして、クロスをする車があって、信号があるということで、どうしてもこ

ういう時は速度を落とすか、ある程度制限をかけ、何らかのシチュエーションを決めて自動運転の技術を使うと、そういう工夫が必要になってきます。特に人を検知をする時にはカメラの技術を、これをまたレベルアップをしていかなければいけません。誤検知がないようなアルゴリズムの開発もしなければいけません。

ということで、こういう技術を開発しながら、一番危険なところにはブレーキをかけたり制御をかけたりする。一方で、この駐車場というようなところは、ある程度限定されたエリアですし、速度が低いというようなこともありますので、自動走行としては早く実現する可能性があります。

続いて、今まで説明してきましたように、技術は、さまざまな技術が必要になりますが、この開発につきまちは競争と協調でいきたいと思っております。車のところのセンサーあるいは人工知能といったようなところは各社が競争する。一方で、先ほど説明しました高精細のデジタル地図、あるいは通信を使った情報、こういうものを組み合わせたダイナミックマップ、こういうものは産官学で国で進めていくと。あるいは車、各社によって全く違う表示の仕方では混乱をします。そういうところのガイドラインをつくったり、あるいは情報セキュリティ、こういうものに関してもSIPで取り組んでいきたいというふうに考えております。

最後になりますが、今後の国際標準に向けまして、是非ともリーダーシップを発揮できるように進めていきたいというふうに思っています。また、社会的なところの制度や法制面、こういう議論も進めていきたい。また、それを国際的に議論をしていきたいと思っております。

やはり一番重要なのは社会受容性だと思っております。一般の方が信用し過ぎてかえって危険になるとかというようなことにもならないように、会話をしっかり一般の方ともしていきたいというふうに思っています。

その意味で、実証拠点を整備をして、是非とも2017年から公道での大規模実証実験を日本でも行いたいと思っております。御支援のほど、よろしく申し上げます。

以上で説明を終わります。

【島尻科学技術政策担当大臣】

ありがとうございます。自動走行システムの葛巻清吾プログラムディレクターでございました。

それでは、最後に安倍総理より御挨拶を賜ります。

【安倍総理大臣】

GDP600兆円の達成に向けて、『未来への投資』を拡大していかなければなりません。

『世界で最もイノベーションに適した国』を実現してまいります。

本日の議論を踏まえて、『第5期科学技術基本計画』に明確な投資目標を掲げ、しっかりまとめてまいります。島尻大臣においては、関係大臣と連携をして、投資目標の具体的検討を進めていただきたいと思います。

ただいま、戦略的イノベーション創造プログラムの『自動走行システム』について大変興味深い報告をいただきました。

私は、免許を取って一番緊張したのは高速道路の合流するタイミングでございました。これをまさに、自動走行でできるというのは大変な驚きであった訳ですが、この『自動走行システム』は、2020年オリンピック・パラリンピックに向けて我が国の優れたイノベーションを世界にアピールする絶好のテーマであると思っております。2017年までに、制度やインフラを整備し、無人自動走行や高速道路での自動運転に向けた実証を可能としたいと考えております。

【島尻科学技術政策担当大臣】

ありがとうございます。

それでは、プレスの方々は御退室をお願いいたします。

(プレス 退室)

【島尻科学技術政策担当大臣】

ありがとうございます。本日の議事は以上でございます。

第11回の議事録及び本日の資料は公表いたします。

以上で会議を終了します。誠にありがとうございました。